

タイトル	自立支援、重度化防止に向けた介護予防の取組
------	-----------------------

現状と課題

- ・本市の高齢者人口は 2025 年には後期高齢者人口が前期高齢者人口を上回ることが予測されている。
- ・本市の要介護認定率は国や県平均値を下回っているが、今後、要介護認定リスクの高い後期高齢者が増加するため、元気なうちから介護予防（健康づくり）に取り組む市民を増やし、健康寿命を延ばしていくことが課題となっている。
- ・平成 28 年実施のニーズ調査の結果を老研式活動能力指標の「社会的役割」に当てはめた結果、「やや低い」「低い」を合わせると、回答者の 56.5%が社会的役割が低下していると判定されたことから、高齢者が他者と関わりを持ったり、外出などにより社会参加する機会を増やすことが必要である。

第 7 期における具体的な取組

- ・高齢者が身近な地域で介護予防に資する体操などを自主的に取り組むことができるよう、自治会のエリアを中心に介護予防を実践する場の創設を推進する。
- ・本市が推奨する介護予防の体操である「いもっこ体操」の先導となる人材の育成及びそのフォローアップを実施する。
- ・高齢者が介護関連施設等で傾聴などのボランティア活動等を行うなど社会参加することで、自身の介護予防や生きがい作りにもつながる、介護支援いきいきポイント事業を行う。

目標（事業内容、指標等）

成果指標		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年 度	令和 2 年 度
介護予防サポーターの数 (累計数：人)	目標	950	1,070	1,190	1,300
	実績	950	1,107	1,252	
介護予防を実践する自主グループ数(累計数:グループ)	目標	176	200	225	250
	実績	176	187	192	
介護支援いきいきポイント事業登録者(累計数:人)	目標	350	450	500	550
	実績	359	449	517	

目標の評価方法

- 時点
 - 実績評価のみ
- 評価の方法
 - ・ 介護予防サポーター数を 3 月末時点で集計。
 - ・ いもっこ体操教室を行う自主グループ数を 3 月末時点で集計。
 - ・ 介護支援いきいきポイント事業登録者数を 3 月末時点で集計。

取組と目標に対する自己評価シート

年度	令和元年度
----	-------

後期（実績評価）

- 介護予防サポーターの養成
 - ・介護予防サポーター養成講座を4コース（1コース8回）実施 → 修了者 145人
 - ・介護予防サポーターフォローアップ講座を10回実施 → 延べ参加者数 354人
 - ※コロナウイルス感染症の影響でフォローアップ講座を4回中止した。
- 介護予防を実践する（いもっこ体操を行う）自主グループの創設
 - ・介護予防サポーター等を、地域で介護予防を実践する自主グループ活動につなげるため、介護予防に関する講義、体力測定などを実施する、「いもっこ体操教室」を9コース（1コース6回）実施。
 - ※コロナウイルス感染症の影響で2コースが中断した。
- 介護予防いきいきポイント登録者
 - ・介護予防いきいきポイント登録者拡大に向けて、対象となる受入機関の拡充を図った。

自己評価結果

- 介護予防サポーターの養成【◎】
 - ・介護予防サポーター数 1,252人（累計）
 - 【参考】R1目標：1,190人 R1実績：1,252人 達成率 105.2%
- 介護予防を実践する（いもっこ体操を行う）自主グループの創設【△】
 - ・介護予防を実践する自主グループ数 192グループ（累計）
 - 【参考】R1目標：225グループ R1実績：192グループ 達成率 85.3%
 - ・自主グループの新規立ち上げは、通年開催するための場所の確保が困難なため、伸び悩んでいることから「△」とした。
- 介護予防いきいきポイント登録者【◎】
 - ・介護予防いきいきポイント登録者数 517人（累計）
 - 【参考】R1目標：500人 R1実績：517人 達成率 103.4%
 - 受入機関数 H30：104（+14機関） R1：118（+14機関）

課題と対応策

【課題】

- ・介護予防サポーター養成は新規に自主グループを立ち上げるために参加する人よりも、継続させるために、参加者から担い手に回る目的で参加を希望する人が増えている。
- ・自主グループは既に立ち上がった自主グループも世代交代が進んでおり、存続するための取組も重要である。
- ・介護支援いきいきポイント事業は今後も登録者増加につなげるための取り組みを行う必要がある。

【対応策】

- ・介護予防サポーターの養成について、新規参加者の募集に一層取り組む。
- ・自主グループの定義の見直しや把握を行う。自主グループ支援の充実を図る。
- ・登録者増加につながるよう、引き続きポイント対象となる受入機関やボランティア活動内容（種類）の拡大を図る。